

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	2,302,070,000	2,302,418,920	△348,920
	老人福祉事業収入	135,047,000	133,728,629	1,318,371
	障害福祉サービス等事業収入	32,339,000	31,705,222	633,778
	その他の事業収入	36,062,000	36,063,643	△1,643
	借入金利息補助金収入	646,000	631,218	14,782
	経常経費寄付金収入	3,506,000	3,861,858	△355,858
	受取利息配当金収入	28,000	3,833	24,167
	その他の収入	16,459,000	15,945,493	513,507
	事業活動収入計(1)	2,526,157,000	2,524,358,816	1,798,184
支出	人件費支出	1,865,957,000	1,872,873,129	△6,916,129
	事業費支出	361,752,000	349,639,258	12,112,742
	事務費支出	271,540,000	259,636,135	11,903,865
	利用者負担軽減額	667,000	667,258	△258
	支払利息支出	1,485,000	1,476,557	8,443
	その他の支出	8,519,000	7,386,347	1,132,653
	流動資産評価損等による資金減少額	66,000	238,572	△172,572
事業活動支出計(2)	2,509,986,000	2,491,917,256	18,068,744	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,171,000	32,441,560	△16,270,560	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	150,000	150,000	0
	その他の施設整備等による収入	0	20,000	△20,000
	施設整備等収入計(4)	150,000	170,000	△20,000
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	15,871,000	15,866,500	4,500	
固定資産取得支出	10,918,000	10,260,790	657,210	
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,269,000	3,259,915	9,085	
施設整備等支出計(5)	30,058,000	29,387,205	670,795	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△29,908,000	△29,217,205	△690,795	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	7,400,000	8,223,122	△823,122
	その他の活動による収入	300,000	879,200	△579,200
	その他の活動収入計(7)	7,700,000	9,102,322	△1,402,322
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	4,500,000	4,500,000	0
	積立資産支出	26,779,000	20,523,222	6,255,778
	その他の活動による支出	1,103,000	1,399,236	△296,236
	その他の活動支出計(8)	32,382,000	26,422,458	5,959,542
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,682,000	△17,320,136	△7,361,864
予備費支出(10)	12,181,000	—	12,152,494	
△28,506				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△50,571,494	△14,095,781	△36,475,713	
前期末支払資金残高(12)	641,724,540	641,724,540	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	591,153,046	627,628,759	△36,475,713	

(注)

- ・予備費欄において予備費計上があり、且つ当期資金収支差額合計がマイナスになっているのは、サービス区分毎の予算を足し上げた結果である。
- ・予備費支出の充当使用額の内訳は以下の通りである。

人件費支出	28,506円
合計	28,506円

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	2,302,418,920	2,323,993,195	△21,574,275	
		老人福祉事業収益	133,728,629	132,713,249	1,015,380	
		障害福祉サービス等事業収益	31,705,222	31,831,241	△126,019	
		医療事業収益	0	869,600	△869,600	
		その他の事業収益	36,063,643	36,177,584	△113,941	
		経常経費寄附金収益	3,861,858	20,485,456	△16,623,598	
		その他の収益	6,202,739	8,461,853	△2,259,114	
		サービス活動収益計(1)	2,513,981,011	2,554,532,178	△40,551,167	
		費	人件費	1,885,718,229	1,945,965,252	△60,247,023
			事業費	349,639,258	341,567,001	8,072,257
		事務費	259,645,045	307,502,236	△47,857,191	
		利用者負担軽減額	667,258	498,038	169,220	
		減価償却費	79,519,643	80,631,136	△1,111,493	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△36,615,850	△36,987,944	372,094	
		徴収不能額	238,572	0	238,572	
		その他の費用	1,243,858	3,835,058	△2,591,200	
		サービス活動費用計(2)	2,540,056,013	2,643,010,777	△102,954,764	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26,075,002	△88,478,599	62,403,597	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	631,218	702,456	△71,238	
		受取利息配当金収益	3,833	3,348	485	
		その他のサービス活動外収益	9,742,754	11,521,410	△1,778,656	
		サービス活動外収益計(4)	10,377,805	12,227,214	△1,849,409	
		費	支払利息	1,476,557	1,665,780	△189,223
			その他のサービス活動外費用	6,142,489	6,181,717	△39,228
		サービス活動外費用計(5)	7,619,046	7,847,497	△228,451	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,758,759	4,379,717	△1,620,958	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△23,316,243	△84,098,882	60,782,639	
特別増減の部	収	固定資産売却益	149,999	15,318	134,681	
		特別収益計(8)	149,999	15,318	134,681	
		費用	固定資産売却損・処分損	167,250	148,187	19,063
			特別費用計(9)	167,250	148,187	19,063
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△17,251	△132,869	115,618	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△23,333,494	△84,231,751	60,898,257	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	717,961,622	802,193,373	△84,231,751	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	694,628,128	717,961,622	△23,333,494	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	694,628,128	717,961,622	△23,333,494

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	704,337,478	751,315,427	△46,977,949	流動負債	184,124,535	224,454,538	△40,330,003
現金預金	306,808,909	356,371,958	△49,563,049	事業未払金	71,538,837	96,407,297	△24,868,460
事業未収金	395,924,176	386,536,768	9,387,408	1年以内返済予定設備資金借入金	12,708,000	15,866,500	△3,158,500
未収金	214,295	245,736	△31,441	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	4,500,000	△4,500,000
未収補助金	560,068	7,842,457	△7,282,389	1年以内返済予定リース債務	3,019,540	3,259,915	△240,375
立替金	627,330	132,014	495,316	1年以内返済予定長期未払金	705,276	799,236	△93,960
前払金	0	6,494	△6,494	預り金	438,025	474,247	△36,222
仮払金	160,000	180,000	△20,000	職員預り金	4,731,857	12,709,343	△7,977,486
その他の流動資産	42,700	0	42,700	賞与引当金	90,983,000	90,438,000	545,000
固定資産	2,184,296,723	2,238,680,679	△54,383,956	固定負債	249,750,877	250,833,435	△1,082,558
基本財産	1,803,938,834	1,863,942,833	△60,003,999	設備資金借入金	50,992,000	63,700,000	△12,708,000
土地	1,107,724,090	1,107,724,090	0	リース債務	967,642	3,987,182	△3,019,540
建物	696,214,744	756,218,743	△60,003,999	退職給付引当金	194,141,658	179,070,600	15,071,058
その他の固定資産	380,357,889	374,737,846	5,620,043	長期未払金	670,377	1,375,653	△705,276
土地	97,348,653	97,348,653	0	長期預り金	2,979,200	2,700,000	279,200
建物	47,260,119	49,633,479	△2,373,360	負債の部合計	433,875,412	475,287,973	△41,412,561
構築物	1,583,704	1,558,914	24,790	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	598,362	566,029	32,333	基本金	1,256,619,473	1,256,619,473	0
器具及び備品	28,371,634	32,559,640	△4,188,006	基本金	1,256,619,473	1,256,619,473	0
有形リース資産	3,900,686	7,150,948	△3,250,262	国庫補助金等特別積立金	503,458,188	540,074,038	△36,615,850
権利	2,423,202	2,423,202	0	国庫補助金等特別積立金	503,458,188	540,074,038	△36,615,850
ソフトウェア	2,343,771	2,011,371	332,400	その他の積立金	53,000	53,000	0
退職給付引当資産	194,141,658	179,070,600	15,071,058	その他の積立金	53,000	53,000	0
その他の積立資産	53,000	53,000	0	次期繰越活動増減差額	694,628,128	717,961,622	△23,333,494
差入保証金	2,258,800	2,278,800	△20,000	次期繰越活動増減差額	694,628,128	717,961,622	△23,333,494
その他の固定資産	74,300	83,210	△8,910	(うち当期活動増減差額)	△23,333,494	△84,231,751	60,898,257
資産の部合計	2,888,634,201	2,989,996,106	△101,361,905	純資産の部合計	2,454,758,789	2,514,708,133	△59,949,344
				負債及び純資産の部合計	2,888,634,201	2,989,996,106	△101,361,905

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 上記以外の有価証券
 - ア.時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
 - イ.その他のもの — 購入時の価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① リース資産以外の有形固定資産及び無形固定資産
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ② リース資産
 - ア.所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
*リース取引開始日が社会福祉法人会計基準（平成 12 年基準）による会計処理であった平成 26 年 3 月 31 日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - イ.所有権移転ファイナンス・リース取引
定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共制度による掛金の法人負担累計額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上する方法をとっている。
- ② 賞与引当金
職員に対する賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する期間に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
 - * 当法人では、社会福祉事業の他は、それと一体的に実施する公益事業のみの実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - * 当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - * 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - ア. 法人本部
 - ② 町田事業所拠点区分（社会福祉事業）
 - ア. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 福音の家
 - イ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 福音の家
 - ウ. 通所介護事業所 まちだケアセンター
 - エ. 認知症対応型通所介護事業所 まちだケアセンター
 - オ. 居宅介護支援事業所 ふくいん（公益事業）
 - カ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション
 - キ. 通所介護事業所 デイサービス鶴川
 - ク. 認知症対応型通所介護事業所 デイサービス鶴川
 - ケ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション
 - コ. 居宅介護支援事業所 グッドサポートふくいん鶴川（公益事業）
 - サ. 通所介護事業所 ケアセンター木曾山崎
 - シ. 認知症対応型通所介護事業所 ケアセンター木曾山崎
 - ス. 居宅介護支援事業所 木曾山崎（公益事業）
 - セ. 町田市忠生第2 高齢者支援センター（公益事業）
 - ソ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション木曾山崎
 - タ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション木曾山崎
 - チ. 訪問看護ステーション木曾山崎（公益事業）
 - ③ 町田愛信園拠点区分（社会福祉事業）
 - ア. 軽費老人ホーム A 型 町田愛信園
 - ④ 文京事業所拠点区分（社会福祉事業）
 - ア. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 文京白山の郷
 - イ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 文京白山の郷
 - ウ. 通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター
 - エ. 認知症対応型通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター
 - オ. 白山指定居宅介護支援事業所（公益事業）
 - カ. 富坂地域包括支援センター（公益事業）
 - キ. 通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター
 - ク. 認知症対応型通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター

- ケ. 通所介護事業所 文京向丘高齢者在宅サービスセンター
- ⑤ 練馬事業所拠点区分（社会福祉事業）
 - ア. 認知症対応型共同生活介護施設 まささんの家
 - イ. 通所介護事業所 大泉学園デイサービスセンター
 - ウ. 認知症対応型通所介護事業所 大泉学園デイサービスセンター
 - エ. 指定居宅介護支援事業所 大泉学園介護相談センター（公益事業）
 - オ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション大泉学園
 - カ. 大泉学園地域包括支援センター（公益事業）
 - キ. 大泉学園生活支援員センター

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,107,724,090	0	0	1,107,724,090
建物	756,218,743	2,186,800	62,190,799	696,214,744
合計	1,863,942,833	2,186,800	62,190,799	1,803,938,834

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,107,724,090 円
建物（基本財産）	696,214,744 円
計	1,803,938,834 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	35,748,000 円
計	35,748,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,106,003,221	2,409,788,477	696,214,744
建物（その他）	208,943,666	161,683,547	47,260,119
構築物	2,385,579	801,875	1,583,704
車輜運搬具	31,873,290	31,274,928	598,362
器具及び備品	105,050,570	76,678,936	28,371,634
有形リース資産	19,559,519	15,658,833	3,900,686
合計	3,473,815,845	2,695,886,596	777,929,249

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	395,924,176	0	395,924,176
未収金	214,295	0	214,295
未収補助金	560,068	0	560,068
立替金	627,330	0	627,330
合計	397,325,869	0	397,325,869

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

令和2年度より文京事業所拠点区分において富坂高齢者見守り相談窓口事業を文京区より事業受託している。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

町田事業所拠点区分内サービス区分である訪問看護ステーション木曾山崎は、令和元年9月末をもって事業を廃止した。